

大分県が日本共産党に回答する

2020
予算要望

部落解放同盟の補助に問題

令和元年度
決算審査

なりわい再建補助で温泉街復興に希望

日本共産党大分県委員会と党地方議員団は27日、7月豪雨災害からの復旧復興など223項目の要望に対する県の回答を受けました。大谷敏彰、日隈知重両市議が参加しました。

大分県なりわい再建支援事業費補助金は、被災前の状態に戻すための修繕を原則としています。しかし、旅館経営者らは、浸水被害を軽減するため1階部分をガレージとし、2階以上を宿泊施設にすることや、個人客や家族客に対応した旅館づくりで再建を考えており、補助対象経費として柔軟に対応することを求めています。

県商工観光労働部の担当者は「新分野事業という仕組みを利用することができない。施設などの原状回復に必要な経費が上限になるが、新たな施設の整備に必要な経費も補助対象となる」と回答。この他、施設の建て替えや移転にも補助するとしています。

日隈市議は「1階をガレージ、2階を宿泊施設にすれば、小型のエレベーターも必要になる。補助対象になるか」と質問。県の担当者は「計画にさえば対象になる」と答えました。

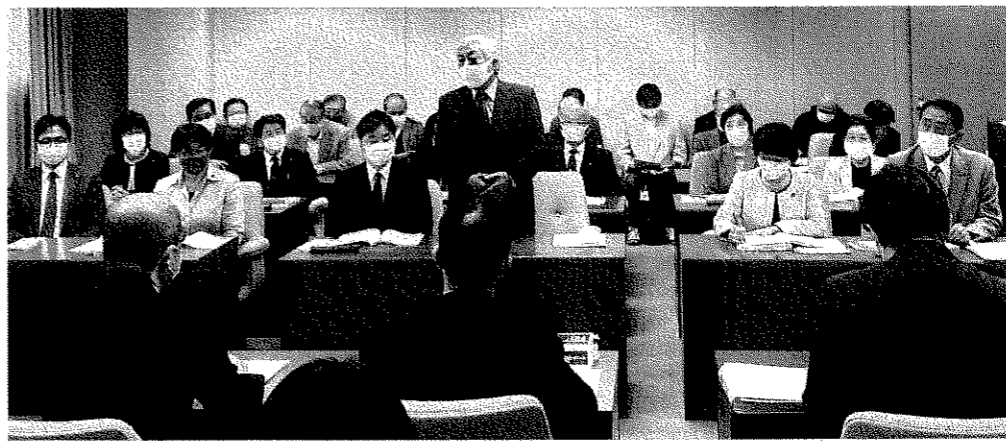
解放新聞を毎月補助金で購入

日隈市議は19日、部落解放同盟への団体補助金166万円あまりについて決算内容を確認。「部落解放同盟が発行する新聞や雑誌の購入に補助金が使われていることは問題」と指摘しました。

部落解放同盟日田市連絡協議会が市に提出した実績報告書では、資料購入費として約53万円が補助金で支払われています。

日隈市議は、市の担当者にくわしい説明を求めました。担当者は「解放新聞に36万円(月85部×12カ月)、部落解放など定期雑誌16万円(年間152冊)、その他振込手数料となっている」と答えました。

日隈市議は「解放新聞は部落解放同盟の中央機関紙であり、上部団体が発行する新聞を補助金で購入している例は確認できません。」



▲ 県民要望を説明する林田澄孝・党県委員長(写真中央)と党地方議員団(前列右から堤、猿渡両県議、前列左端は日隈市議)、県庁会議室、27日



▲ 令和元年度決算を審査する市議会決算審査特別委員会・総務環境分科会
中野哲朗委員長(正面中央)、その左が日隈知重市議、19日